21世紀の新しい日本を創る提言誌
昭和53年2月10日第三種郵便物認可 平成17年7月1日発行(毎月1回1日発行)通巻331号

Voice 7

ボイス

定価620円

特集 さらば、「反日」中国

安倍晋三　葛西敬之　中西輝政　金 美齢　櫻井よしこ 他

富士山を世界遺産にしよう 中曽根康弘　新井 満

BSE全頭検査は非常識 唐木英明

国を売るのか、円安介入 速水 優　三國陽夫

特集

さらば、「反日」中国

これが「反日」教育マニュアルだ

いわく、日本に対する恨みを生徒に「牢記」させよ？

松原（まつばら） 仁（じん）

（衆議院議員）

筆者略歴＝1956年東京都生まれ。早稲田大学商学部卒業後、松下政経塾入塾（2期生）。東京都議会議員を経て、2003年衆議院議員選挙で東京3区より2度目の当選（民主党公認）。現在、衆議院拉致問題特別委員会理事、外務委員会委員、民主党「次の内閣」総括副大臣（防災、科学技術担当）、超党派「拉致議連」事務局長代理。

赤裸々な中国政府の本音

いま手元に『中国歴史・教師用指導書』（一九九五年版）という一冊の本がある。（A4判、三〇七ページ。中国語では『教師教学用書』）

これは中国で、教師はいかに歴史教育をすべきか、その狙いと手法、生徒に強調すべき点を指導した、いわゆる「ティーチャーズ・マニュアル」である。

もし日本で「生徒に、中国に対する深い恨みを心に植え付けるようにしなければならない」という教師用指導書が配られたとすれば、たいへんな批判を巻き起こすことは言を俟たない。しかしこの『中国歴史・教師用指導書』には「生徒をして、日本帝国主義に対する深い恨みを心に植え付けるようにしなければならない」（六九ページ）と明記されているのである。

中国の反日暴動が、政府の黙認があったとはいえ、なぜあれだけ自然発生的かつ広範に広がったかについて考えるときに、その根底に、江沢民時代から十五年以上にわたって続く反日教育の存在を指摘することは重要である。中国の歴史教

中国の歴史教科書（2001年実験版）とそれに対応する教師用指導書（2001年版）

科書に反日的記述がちりばめられていることは、すでに広く知られつつある。

とくに今回、教科書そのものではなく教師用指導書を紹介する理由は、教師に教え方と教える心構えを指南するこの指導書を分析するほうが、中国政府の歴史教育における本音の部分を、より直接的に、赤裸々に了解することができるからである。また専門家によれば、本書はたいへんに入手困難であることもあって、日本で読んだことのある人は皆無に近いという。だとすれば、本書の内容を知ればこそ、中国の反日的歴史教育の「構造」と「本質」を、日本人がより鮮明に認識することが可能になるだろう。

感性に向かって教育せよ

中国の教師用歴史指導書のなかでしばしば強調されていることは、日本帝国主義に対する恨みを生徒の胸に深く刻み込め、ということである。

日本人にとってはとくに気になる南京事件の記述はこうなっている。

六、南京大虐殺：この項目では、鮮血したたる事実をもって、日本帝国主義が行なった中国侵略戦争の残虐性と野蛮性を暴露している。教師は教室において、日本軍の南京における暴行を記した本文を真剣に熟読させて、生徒をして、日本帝国主義に対する深い恨みを心に植え付けるようにしなければならない。（六九ページ）

じつは、原文では「深い恨みを生徒に『牢記』させねばならない」と書いてある。この牢記という表現は日本人になじみのない表現であるが、「何があっても忘れないぐらい強く胸に刻み込む」といった意味である。中国歴史教育の本音は、ここの部分だけでもリアルに伝わってくる。

右記引用の文章に続いては、「南京大虐殺の時期と、日本軍によって殺害された中国人民の人数を、記憶させなければならない」と記されている。

参考までに、教科書のほうの「南京大虐殺」の記述も引用しておく。

日本の侵略者は至るところで家を焼き、人を殺し、強姦し、略奪し、悪事の限りを尽くした。日本軍は南京を占領したあと、南京市民に対し血なまぐさい大虐殺を行ない、覆いようのない大罪を犯した。南京の平和を愛する住民は、ある者は射撃訓練の的にされ、ある者は銃剣訓練の対象にされ、ある者は生き埋めにされた。戦後極東軍事裁判の統計によると、日本軍の南京占領後六週間のうちに、身に寸鉄も帯びない中国人住民と武器を捨てた兵士で虐殺された者の数は三〇万人以上に達した。（第四冊、四二～四三ページ。翻訳は『ここがおかしい中国・韓国歴史教科書』日本政策研究センター）

もう一個所、教師用指導書から、中国側の本音が分かりやすく記述されている

点を引用しよう。

三、〝九・一八〟事変（満州事変）の惹起

〝九・一八〟事変（満州事変）の勃発を説明するときには、教科書本文に従って解説するが、加えてスライドやビデオを活用して、直観的な教育を強化するのが望ましい。本課の内容は愛国主義教育を行なううえで最もよい題材（原文：最佳素材）であり、思想教育が予期された目的を達成するために、授業に臨むときには教師自身が、日本帝国主義を心より恨み（原文：痛恨）、蔣介石の無抵抗を心より恨み、国土の喪失を悲しみ、憂国憂民の感情を、心にもたなければならない。「松花江上―松花江のほとり」の歌を教師や生徒が沈痛な思いを込めて歌うか、録音を教室で再生するが、その際、教室の雰囲気に気を配って、思想教育の実質的効果が上がるように心掛けなければならない。（四五ページ、傍点引用者）

ここでまず注目したいのは、歌やスライドやビデオを活用し、理性ではなく感性に向かって直接的に教育せよ、と指示されている点である。

洗脳というほうが近い

映像を用いて愛国主義を徹底させる方法は、この教師用指導書にしばしば見られる特徴である。たとえば昭和十年にいわゆる「抗日救国」を掲げて北京で起きた学生デモ（〝一二・九〟運動）について、こう記述している。

授業では「〝一二・九〟運動に参加する学生デモ隊と軍隊・警察との格闘」図（この図は生徒にしっかり理解させる）と「北京大学学生のデモ隊」図を参照し、加えて〝資料と注釈〟を参考にしたり教科書本文を活用しながら、教師は努めて生き生きとした、かつ深く思い入れた言葉をもって説明を行ない、生徒の愛国の熱情（原文：激情）を鼓舞（原文：激発）すること。またスライド・ビデオ・映画などの電化した教育手段によって効果を強めることが望ましい。（五五ページ）

日本の侵略者は中国人民に対して巨悪を犯した。教師は教科書中の「日本の石井部隊が被害者の死体を焼却した〝焼人炉〟」と「日本の侵略者が生きた中国人を用いて行なった細菌実験」の二枚の画像（とくに後者はしっかり理解させるべきだ）を組み合わせ、生徒の思いを刺激して、日本帝国主義の中国侵略の罪状に対して強い恨みを抱くように仕向けるべきである。（八九ページ、傍点引用者）

ビジュアルに訴えて、客観的歴史を教えるのでなく、愛国の熱情とその裏返しの恨みを抱かせることを主眼としている。はたしてこれは教育であろうか。洗脳という言葉のほうが実態に近いと感ずる日本人は少なくあるまい。

さて、ここで強調されている二枚目の写真であるが、これは偽物であることが中村粲（あきら）・獨協大学名誉教授によってすでに立証されている。これは、昭和三年の済南事件の際に虐殺された日本人居留民を、済南医院で検視している写真なのである。こうした写真で、生徒に対して煽動的に日本に対する恨みを刻み込もうとしている、中国の意思は明白である。（なお、この写真は前出『ここがおかしい中国・韓国歴史教科書』の一三ページに掲載されているので、ぜひ参照してほしい）

一一〇ページでは、教師が強烈な恨みを込めて生徒に説明するだけでなく、授業中に発言を促し、罪状を暴露し批判させるように指導することを勧めている。

教材では、一九四一年と一九四二年の二年間に、敵が、河北の抗日根拠地に一七〇回にもわたって大規模な掃討を行なったことを列記するなかで、とくに重点的に潘家峪（ハンカヨク）の悲劇を紹介し、また敵の暴行を描いた二枚の図画も掲載している。授業中、教師は、敵に対する強烈な恨みの思いを込めて生徒に説明するだけではなく、生徒を促して授業中に自ら発言させ、彼らの見聞きしたことのある歴史の材料を踏まえて、当時の日本帝国主義の中国侵略の種々の罪状を暴露させ、批判させるように指導するのがよい。

その記述にこう続く。

授業と組み合わせて、課外の時間に社会調査・参観訪問などの活動を行なうことで、歴史の授業を通して生徒たちに思想教育を行なうというこのメリットを、十分に活用することが望まれる。

ここで述べられている社会見学の対象は、江沢民時代から盛んにつくられた二〇〇を超える愛国主義教育基地であり、とりわけその中核を占める抗日記念館のことである。

このように、たんに歴史教科書にとどまらず、抗日記念館でさまざまな物的証拠だと中国側が主張するものなどに生徒を触れさせること、さまざまなビデオなどを用いることを通じて、生徒の体全体に反日感情を「牢記」させることは、思想教育上きわめて有効である、という判断をしているのであろう。

むろんそのためには、教師は日中戦争当時の事実をたんに客観的に教えるのではなく、自分自身が日本帝国主義を心より恨むという強い主体的思い入れをもって、日本に対する骨髄に達する恨みを、生徒の体全体に「牢記」させることが肝要となるのである。

ところで、今回の反日暴動では大学生の参加が目立った。受験の過当競争を勝ち抜いた彼らだが、では歴史教育においていかなる解答を書けば、高い点が取れるのであろうか。九六ページに記述されている模範解答を紹介しよう。

「教科書の思考力問題の解答」

教師は次の質問を生徒に出して答えさせる。「日本の侵略者は主にどのようなかたちで、淪陥区に対して残虐な統治を行なったのか？　いくつか具体例を挙げられますか？」

（答）：政治的には、ファシズム的専制を行ない、各レベルの偽政権（傀儡政権）と偽軍（中国人で編成された日本協力軍）を設置し、無人区をつくり、刀剣（武力）でその植民地支配を維持した。たとえば：東北地方の豊県城では、十一歳の子供である黄継先が、「日本はわれわれの敵だ」と一言いっただけで、日本兵に惨殺された。また軍事的には、人間性を無視した細菌戦を推し進めた。たとえば：石井部隊の細菌実験によって惨殺された中国人は、じつに三〇〇〇人余りに達した。思想的には、努めて奴隷化教育を行なった。たとえば：淪陥区では日本語を必修の〝国語〟と定め、各種の学校で強制的に日本語教育を行なった。

以上一部を紹介しただけでも明らかなように、これは教科書と、抗日記念館と、さまざまな映像とを組み合わせて行なうあけすけの思想教育である。歴史教育は思想教育にメリットあるものとして、いや、それどころか思想教育の最良の手段、最高の手法として位置づけられているのである。

「敵は日本、造反者は台湾」

それでは、なぜこうした思想闘争が求められるのか。

中国国内の貧富の格差の拡大で、農民や都市部の出稼ぎ労働者など低所得層を中心とした暴動が、すでに各地に頻発している。北京で、日本大使館に反日を叫ぶ数千の暴徒たちが襲いかかったのは四月九日（土）。だが、じつにその翌日、日本では北京の騒乱に掻き消されてほとんど注目されなかったが、浙江省の東陽の村で、現地の化学工場による公害に抗議した村民約三万人以上が暴徒化して警官らと衝突し、双方に多数の負傷者が出るという「農民一揆」が発生している。一時代前の中国共産党であれば、革命の原動力として大いに顕彰したに違いないこの立派な抗議活動を、こともあろうに官憲の力で捻りつぶしたのである。

工業化や外部の世界の企業が中国に資本進出するなどの機会を通じて、一部中国共産党幹部のみが役得として私腹を肥やしている実態、また開発に絡む一方的な農民所有地の収奪、また利益第一主義がもたらす急激な環境破壊などが、彼ら見捨てられた低所得層の不満感をいやましに刺激しているのである。中国共産党の統治に対して、民衆の怨嗟の声は臨界点に達しているといっても過言ではあるまい。中国共産党は「敵は日本であり、造反者は台湾である」という錯覚を国民のなかに蔓延させ、外部に敵をつくることによって不満が党に集まるのを回避し、何とか自らの延命を図っているかのようである。

さらに、日本について反日教育を展開

するメリットは、中国を苦しめ人民を惨殺した悪辣非道な日本から、中国を解放したのは共産党であり、仮に多少の問題が共産党にあっても、過去のその貢献を考えれば、それは微々たる瑕疵にすぎない、という論理が成立するのである。

すなわち、「愛国＝愛民族＝愛共産党」の思想教育を仕掛けることで、「共産党支配の正当性」を高らかに主張しようとするのである。

手段としての歴史教育

江沢民以降の反日的な中国の歴史教科書は、現在われわれが入手できるものとしては次の三種に分けることができる。

◎第一期　一九九五年版（本稿で取り上げたもの）

◎第二期　二〇〇一年版（内容的には第一期の延長線上）

◎第三期　二〇〇一年実験教科書（まだ正式版ではなく、試験版の段階）

今回紹介した教師用指導書は一九九五年のものである。それに対応する中国の歴史教科書については、日本語訳が明石書店から出版されている。その後、中国においても「ゆとり教育」がめざされたせいか、歴史教育の内容も分量的に減少している。こうして第一期から第二期にかけて分量の減少は認められるものの、それは主に注釈的部分であり、本文についてはほとんど変化がないといえる。その第二期世代の教科書が、今日の中国で主に使用している教科書である。

さらに現在では、第三期となる最新の「実験教科書」があり、これについては教科書そのものと、それに対応する教師用指導書が中国書の専門書店に少部数入荷したため、日本でも入手することができた。内容的には、対日批判の部分ではとりわけ内容を南京の虐殺に集中しながら、その歴史的事件としての信憑性を強く主張するものとなっている。

ここで注意すべきは、日本のように教科書が改訂されると、全国いっせいに使用を始めるというわけではない中国固有の事情である。先ほどから「実験教科書」という聞き慣れない用語を使っているが、これは試験的に使用され、修正されたうえで正式な教科書となる試行版であるにもかかわらず、すでに一部地域では使用されているという。

その逆に、第一期が相変わらず使用されつづけている地域もまだ残っており、その点は各地域の経済状況などにも影響されているらしい。

内容は「国定」でありながら、一方にこのような整然としていない実態があって、日本人には容易に理解しがたい複雑さがあることを念のため付記しておく。

以上の事実を踏まえて、中国の歴史教育とは何であるのか、その位置づけを考えておく必要がある。今回の教師用指導書に明記されているがごとく、中国において歴史教育は、思想教育の一環に位置づけられている。

否、むしろ思想教育を中心として、その手段として歴史教育が行なわれているのである。

事実、四四ページの「教学の目的」という個所には、「学生には思想的に理解することを求める」と書かれている。そして「〝九・一八〟事変（満州事変）の勃発より、日本帝国主義の中国に対する侵略が次第に深刻化し、蔣介石が妥協と譲歩を繰り返し、中国人民の抗日救国運動が急速に進展する、という三方面の内容を説明し、こうしたことを通じて、生徒に愛国主義教育を推し進める」（傍点引用者）と明快に記述している。

ここに見られるのは、もはや客観的に歴史を学ぶという姿勢ではなく、感情的、煽動的に反日思想を刷り込もうとする明々白々たる国家意思である。

あまりにもバランスを欠いている

この教師用指導書にたびたび登場する「思想的に理解させる」「愛国主義教育を推し進める」「愛国主義的感情を激発させる」といった表現は、中国の歴史教育の特徴をきわめて鮮明にするものであり、こうした指針に基づいてつくられる教科書である以上、歴史は思想教育をするために都合よくツギハギをされているし、恐ろしくバランスを失したものとなるのも当然であろう。

歴史教育において取捨選択はやむをえないものとしても、最低限の良識あるバランスは確保されていなければならない。しかし、なのである。

たとえば、次のようなことには触れられていない。一九五〇年代後半に毛沢東が発動した過てる経済政策「大躍進運動」によって、何千万人単位の餓死者が発生したこと。やはり毛沢東が発動した「無産者階級文化大革命」（一九六六～七六年）でも、諸説あるが多数の人々が命を落としたこと。一九八九年の天安門事件では、多くの進歩的市民が人民解放軍の装甲車に押しつぶされるなどして惨殺されたこと、などが触れられていない。

加えて、チベットを中国が侵略したことも触れられていない。チベット亡命政府によれば、一九五〇年から一九八四年までのあいだに、中国の支配下において一二〇万人の死亡者が発生し、とりわけ一九五七年からの中国人民解放軍一四個師団による弾圧のなかで、老人と女性子供だけの村落への爆撃が行なわれ、また何千もの公開処刑があったというが、もちろん中国の歴史教科書にはそのことへの言及はない。また、南沙諸島をベトナムから一九七九年に武力で奪い取ったことをほとんど記述しない。

こうした本来触れるべき大きな問題については、思想教育のうえでプラスにならないものとして触れていないのであろうが、一方、思想教育でプラスになることについては、今日の日本では事実無根とされることさえも、厚顔無恥に教科書に記述をしているのである。

たとえば日中戦争によって発生した中国人民死者の数が、時間を経るにつれて増加している。歴史教科書において一九六〇年までは「一〇〇〇万人」と記されていたが、一九八五年には「二一〇〇万人」となり、今回の教師用指導書の対象

となる一九九五年版の教科書では「三五〇〇万人」に激増しているのである。

このことは、中国がとりわけ江沢民時代以来、思想教育の柱として反日を打ち出して、明らかに事実を教える歴史教育ではなく、思想教育の一環としての歴史教育を行なっていることを示している。さらにはその思想教育という本質が、江沢民時代からより顕著かつ「激発」していることが読み取れるのである。

中国歴史教科書において「恨まれ憎まれているのはいまの日本ではなく日本帝国主義だ」という反論があるかもしれない。しかしバランスを欠いた歴史教科書である中国の教科書においては、戦後六十年以上が経過しているにもかかわらず、戦後の日本が教科書に登場するのは無感情に記述された日中国交回復の一行である。そこには多額の政府開発援助のことなどもいっさい触れられていない。ましてや、戦後の日本が平和主義を掲げて国際社会の信頼を得ている現実を、意図してかまるで書こうとしていない。

かくして中国の歴史教科書にある日本は、始めから終わりまで、帝国主義的な侵略国家なのである。

戦前の日本帝国主義に対する恨み、憎しみが、感情的、煽動的に繰り返し繰り返し記述されていることを考えると、あまりにも作為的にバランスを失している。極端に反日感情を鼓舞する道具として使われてきたこれまでの教科書の記述については、友好を求める両国の真摯な議論を踏まえて、中国には反省と訂正を求めていくことが不可欠であろう。

また国際世論に対しても、誤った歴史観が定着しないよう、日本の信ずる事実を断固主張していくべきであろう。

われわれいまを生きる日本人は、イギリスの保守主義者であるエドモンド・バークがいうように、「過去のわれわれの先祖と未来のわれわれの子孫に対して」の責任を果たすために、すべての事柄に優先して、名誉と正義と繁栄のために立ち上がらなければならない。